

貸借対照表

きらやかカード株式会社

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,921,555	流動負債	1,106,935
現金及び預金	58,314	短期借入金	226,000
会員未収金	1,589,616	未払金	777,309
会員貸付金	238,408	未払費用	32,788
会員請求金	72,147	未払法人税等	6,867
貯蔵品	11,001	未払消費税	2,014
未収入金	179,251	預り金	1,373
前払費用	70	仮受金	444
求償金	266,632	その他	60,139
未収収益	21,633	固定負債	113,914
その他	374	退職給付引当金	37,693
貸倒引当金	△ 515,892	前受保証料	76,221
		負債合計	1,220,849
固定資産	109,478		
有形固定資産	(2,976)	株主資本	810,184
建物	0	【資本金】	30,000
その他	2,976	【資本剰余金】	376,669
無形固定資産	(4,043)	その他資本剰余金	376,669
ソフトウェア	2,610	【利益剰余金】	403,516
その他	1,433	利益準備金	8,900
投資その他の資産	(102,459)	(その他利益剰余金)	(394,616)
投資有価証券	5,685	別途積立金	300,000
長期前払費用	7,853	繰越利益剰余金	94,616
繰延税金資産	86,094		
その他	2,827	純資産合計	810,184
資産合計	2,031,033	負債・純資産合計	2,031,033

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

債務保証個別貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産査定並びに償却・引当規程により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税額等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	1,200	—	—	1,200

3. その他の注記

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,112,119 円 |
| (2) 保証債務残高 | 24,539,311,576 円 |
| (3) 契約負債残高 | 30,381,479 円 |
| (4) ポイント負債残高 | 29,748,542 円 |

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第4号)が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、令和8年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の34.26%から30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,014,241円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。